

LRN、「2026 年倫理・コンプライアンスプログラム 有効性レポート(日本版)」を発表

テクノロジー、信頼、そしてコンプライアンスの変革：
日本企業の「次なる飛躍」への課題が浮き彫りに

企業倫理・コンプライアンス(E&C)分野のリーディングカンパニーである LRN(本社:米国)は、このたび、日本で事業を展開する組織の E&C プログラムの進化を分析した「2026 年倫理・コンプライアンスプログラム有効性レポート(日本版)」を公開いたしました。

本レポートは、AI やデータ分析、新たな規制環境といった「次なる飛躍」の時代において、日本企業がいかにテクノロジーを活用して信頼と倫理文化を強化しているかを明らかにしています。世界各国の専門家および従業員を対象とした大規模な調査に基づき、日本独自の傾向とグローバル水準とのギャップを分析しています。

主な調査結果と日本市場のトレンド

日本企業の E&C プログラムは全体として改善傾向にあり、調査対象となった組織の 59%が前年比でプログラムの改善を報告していますが、これはグローバル平均(74%)と比較すると改善のペースが緩やかであることを示唆しています。特に、倫理文化を重視する「高インパクトプログラム」を実践する組織は、データ活用において競合他社を 1.2 倍上回る成果を上げており、先進的な取り組みを行う企業と、旧来の手法に留まる企業との間でパフォーマンスの二極化が進んでいます。

1. パフォーマンス評価におけるデータ活用の現状

日本において、プログラムの有効性を評価するためにデータ分析ツールを活用している組織はわずか 27%に留まり、グローバル平均の 42%を大きく下回っています。多くの日本企業はツールを導入しているものの、取得したデータを具体的な意思決定やプログラムの改善に結びつけるデータ活用に課題を抱えおり、ツールを成果に結びつける取り組みの重要性が示されています。

2. AI の導入と統合: 実証から成果創出への移行

AI の導入状況については、研修における導入率が日本で 31%となっています。しかし、AI をプログラム全体に統合するための計画を策定している割合は 28%であり、世界水準の 33%を下回っています。成功の鍵は、単なる活動ベースの導入ではなく、ガバナンスと KPI を確立し、実証から成果創出へと移行することにあります。

3. 取締役会のスチュワードシップと倫理文化のレジリエンス

取締役会における E&C 監督体制について、日本企業は 82%という高い割合を示していますが、他社との比較を行う「ベンチマーキング」の実施は 26%に留まり、グローバル平均の 40%との間にギャップが存在します。また、倫理文化のレジリエンス(回復力)の成長率は、グローバルの 82%に対し日本は 66%となっており、プログラムの実効性に関する認識(日本 69% vs グローバル 84%)においても差が見られます。経営層の意図が現場の従業員に伝わっているかという点で課題が残ります。中間管理職に対し、シナリオベースの手法やインフロー型のマイクロラーニングを定着させ、倫理的インテリジェンスを全レベルへ拡充することが求められています。

4. サードパーティ監督の強化

サードパーティのリスク管理において、日本は遅れを取っており、サードパーティーのデューデリジェンスに対する重点投資は限定的です。「多大な労力を割く」と回答した組織は、日本 14%、グローバル 27%。継続的モニタリングの優先度についても日本は 19%であり、グローバルの 32%を下回っています。サプライチェーンおよび ESG リスクを管理するためには、これらの監視機能を大幅に強化することが不可欠であると結論付けられています。

LRN による提言: 日本企業が「次なる飛躍」を遂げるために

- 倫理と分析の統合: 文化指標とリスクシグナルを組み合わせ、経営の日常的意思決定に組み込むこと。日本の分析活用率(27%)の向上に向けた重点的な投資が必要です。
- あらゆるレベルへの倫理的インテリジェンスの浸透: 特に対面トレーニング(45%)を好む日本の傾向を維持しつつ、デジタル機能を拡張し、管理者向け研修を拡充すること。
- 取締役会のスチュワードシップの高度化: 診断ダッシュボードを提供し、明確なアクションと成果につながる報告を行うことで、ベンチマーキングの不足を補うこと。
- AI の役割の明確化: 実証から成果創出へ移行するためのガバナンスと KPI 設計を確立すること。
- サードパーティ監視の強化: デューデリジェンスと継続的モニタリングの優先順位を高め、ESG リスク等に対応すること。

レポートについて

「2026 年倫理・コンプライアンスプログラム有効性レポート(日本版)」は、以下の URL からダウンロードいただけます。

<https://lrn.com/ja/resources/2026-programme-effectiveness-report>

本件に関する 報道関係の方からのお問い合わせ先

LRN 日本広報担当 釜井康雄 090-6033-1953 Email: yasuo.kamai@tmsjp.com

###

LRN Corporation について

LRN は、世界をリードする倫理・コンプライアンス分野の専門企業です。毎年 3,000 万人以上の人々に対し、複雑化する法規制度環境への対応を支援し、倫理的な企業文化の構築と定着を促進する教育・ソリューションを提供しています。

また、米国の著名な経済誌 Inc. が選出する「全米で最も成長している企業 5000 社 (Inc. 5000)」にも取り上げられており、その成長スピードと社会的な影響力は、LRN の倫理的なビジネスの推進における卓越した専門性と革新的なアプローチを体現しています。

また、実用的なデータ分析、先進的なソフトウェアソリューション、教育プログラム、そして戦略的アドバイザリーを融合させることで、企業が自らの価値観を具体的な行動やリーダーシップへと結びつけ、持続可能で競争力のある優位性を築くための支援をしています。

現在、LRN は世界中の 2,800 社を超える有力企業・組織に信頼される長期的なパートナーとして活動しています。

LRN の知見やサービス、倫理・コンプライアンス研修、プログラム運営支援の詳細は lrn.com/ja をご覧ください。